

令和5年度 予算、機構・定員要求について

令和4年8月

金融庁



令和5年度 予算要求について

○ 令和5年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ 総 額 約239億円（対前年度+12.6億円）

うち、人件費 約190億円（構成比79%）（対前年度+3.9億円）、物件費 約49億円（構成比21%）（対前年度+8.7億円）

<主な政策的経費>

◆ 経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ（約4.5億円）

- 社会経済情勢の変化に対応した事業者支援と地域経済の活性化
- 金融経済情勢の変化に対応した金融モニタリング

◆ 社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する

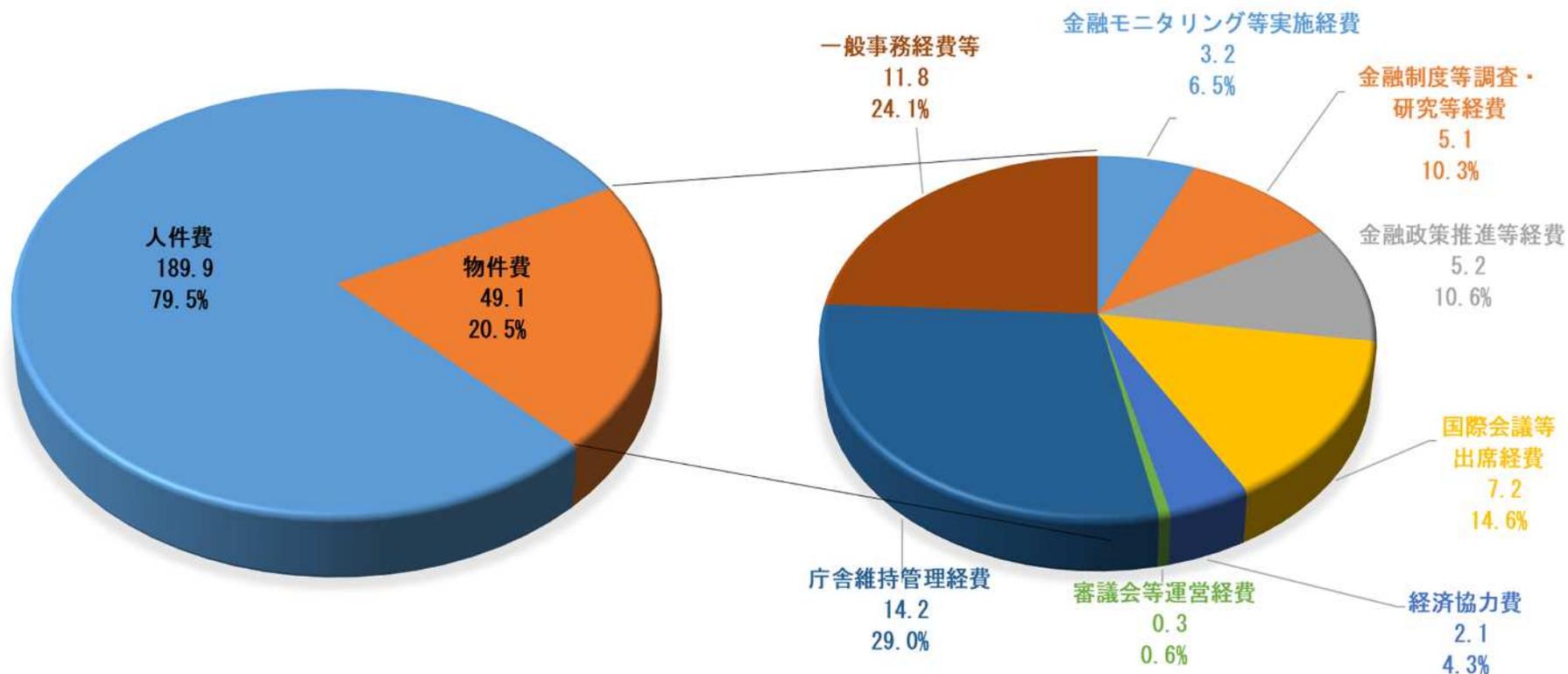
（約8.8億円）

- 国民の安定的な資産形成と資本市場の活性化
- 国際金融センターの発展に向けた環境整備
- サステナブルファイナンスの推進
- 新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現

(参考)

令和5年度要求額：239億円(対前年度+12.6億円)

(単位:億円)



(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 上記のほか、システム経費約36億円をデジタル庁にて要求。

(注3) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等を要求。

令和5年度 機構・定員要求について

○ 金融行政を巡る足下の状況を踏まえ、以下の機構・定員を要求。

※定員は、以下の施策に係るものとして34人の増員要求(定員合理化▲17人)⇒差引17人純増要求

◆ **経済や国民生活の安定を支え、その後の成長へと繋ぐ**(11人)

- ー 地域金融機関の事業者支援能力の向上を推進
- ー マネロン対策等の強化(企画官の設置) 等

※ このほか、経済安全保障関係(経済安全保障推進法の施行に向けた体制整備)を事項要求

◆ **社会課題解決による新たな成長が国民に還元される金融システムを構築する**(23人)

- ー 改正公認会計士法を踏まえた監査法人等に対する検査・監督体制の整備
(監査モニタリング室、公認会計士監査検査室(仮称)の設置)
- ー サステナブルファイナンスの推進(企画官の設置)
- ー 新たな金融サービスの育成・普及を通じたデジタル社会の実現 等